

大阪府枚方市香里団地を中心とした 幼稚園運動と女性の主体形成

1960年代後半の局面に焦点をあてて

Kindergarten-creating Movement and Formation of Women's Initiative, Focusing on Kori-Danchi, Hirakata, Osaka, in the Latter Half of the 1960s

和田 悠
WADA, Yu

【要旨】 1960年代後半に大阪府枚方市香里団地から始まり、全市的に広がりをもせた公立幼稚園の新設および定員の増員をもとめた幼稚園運動を分析対象に、香里団地を中心とした地域で読まれていたコミュニティ紙『香里めざまし新聞』を主要な史料にしてその実態を明らかにしたうえで、地域における女性の主体形成という観点からその社会教育実践としての意味や価値を考察した。原武史『団地の空間政治学』（NHK出版、2012年）は、特定の党派による運動として香里団地の幼稚園運動を描いた。しかしこの位置づけは間違っている。香里団地の具体的な人間関係や「つきあい」のレベルに照準を合わせて運動にかかわる史料を分析・検討した結果、1960年代後半の幼稚園運動はあくまでも超党派の地域の住民運動として展開し、枚方市に革新自治体を誕生させる契機となったこと、また1960年代前半の保育所づくり運動との接点で展開したところに特徴があり、地域ぐるみで子育ての社会化を常識化しようとする独特の地域女性運動であったことを明らかにした。

キーワード

香里団地、幼稚園運動、新日本婦人の会、革新自治体、子育ての社会化

1. 幼稚園運動における女性の主体形成の問題

本稿の課題は1960年代後半に大阪府枚方市香里団地から始まり、全市的に広がりをもせた公立幼稚園の新設および定員の増員をもとめた幼稚園運動の軌跡を明らかにしたうえで、地域における女性の主体形成という観点からその社会教育実践としての意味や価値を考察することにある。また本稿は、拙稿「香里ヶ丘文化会議による地域社会づくり——一九六〇年代前半の団地における「市民」と市民運動」（『社会文化研究』第15号、2012年）の続編であり、1960年代前半と後

半の歴史的位相の違いに留意することで、1960年代後半に展開した幼稚園運動の時代性の解明を試みるものである。

まずは、1960年代前半の香里団地で地域社会づくりを展開した「香里ヶ丘文化会議」（以下「文化会議」と略称）の活動についてふれておきたい。

「文化会議」は1960年9月4日に発足した。「文化会議」は会員制を敷くことなく、規約や綱領ももたなかった。代表は置かれたが半年ごとに交代する世話役としてであった。「文化会議」は、特定の政党や団体を背景としない、独立した自由な個人によって構成されたサークルであり、生活世界における「つきあい」を基盤にしていた。参加者の選択性・自発性が重要であるような自由な人びとの文化運動であることが当初はめざされていたのである。ここには、「文化会議」を呼びかけた初代表である多田道太郎の意向が強く働いていた。

「文化会議」は研究会や講演会などの文化運動を展開する一方で、香里団地の住民の生活要求にこたえ、生活課題を解決するための政治であるところの市民運動を展開するようになる。参加者によってその姿が変幻自在するところに「文化会議」の本領があった。枚方市内の民主団体や労働運動とも連携、協働する一方で、「文化会議」として独自の市民運動も展開した。そのなかで貴重な成果をあげたものが、1960年代前半の公立保育所づくり運動とそれに続いて展開した学童保育所づくり運動であった。香里団地の保育所づくり運動は、『私は赤ちゃん』の著者として有名であった松田道雄が実際にかかわったことでも注目された¹。

「文化会議」の活動が活発であったのは1960年代前半までであった。「文化会議」をめぐる環境に変化があり、そこでの「つきあい」は自然に消滅していった。香里団地における運動の空間や配置の構成は、1960年代前半と後半とでは異なっている。この点については、原武史の指摘がある。原は、高度成長期の団地と「革新政党」の支持に傾く住民の政治意識を論じた『団地の空間政治学』（NHK出版、2012年）のなかで、香里団地を一事例として取り上げ、「六〇年代の香里団地では、自治会が合同したり分裂したりしながら活動を続けるとともに、一方で香里ヶ丘文化会議が「市民」を主体とする民主主義の実践の場として団地をとらえ、他方で共産党が新日本婦人の会を通して勢力を拡大していった。両者の思想は鋭く対立していたが、コンクリートの壁を打破し、団地をコミュニティの場に変えていこうとする発想は自治会と共通していた²と述べている。

香里団地における地域づくりの主体が、1960年代の前半から後半にかけて、「文化会議」から「新日本婦人の会」へと変化したという原の指摘に間違いはない。だが、原の香里団地論はこの変化を図式的にとらえずぎており、原の見通しを証明するかのように同時代の史料や証言が引用される傾向が強い。そのために、1960年代の香里団地に生活し、運動した人びとの主体的契機や「文化会議」と幼稚園運動の関係性が見えにくい叙述になっている。それに対して本稿では、香里団地の具体的な人間関係や「つきあい」のレベルに照準を合わせて、地域の運動にかかわる史料を分析・検討することで³、1960年代後半に香里団地を中心に展開した幼稚園運動とそこにかかわった女性の主体形成を歴史的に解明することを課題としている。

ところで、枚方市香里団地を中心とする住民による地域づくりと自己教育活動、学習活動などに関しては、これまで多くの議論が社会教育の領域でなされてきた。しかしながら、それらの多くは「枚方テーゼ」の成立や解釈をめぐる議論が集中し、「枚方テーゼ」の背景として香里団地における住民による地域運動は蓋然的に語られるのみであった⁴。また、1960年代から70年代にか

けて、枚方市は西日本を代表する革新自治体であり、1950年代の一時期を除いて、1947年から1991年までの歴代の市長は日本社会党系であった。しかし、これまでの枚方に関する社会教育研究はこうした地方政治の在り方や首長の動向に関心をあまり向けてこなかった。本稿では上記の2点について考慮して議論をすすめたい。

高度成長期の保育所づくり運動に関してはいくつかの先行研究がある⁵。しかしながら、幼稚園運動をとりあげた研究はこれまでになかった。本稿はその先駆性において、近年の高度成長期の社会運動史研究に対するひとつの貢献といえる。高度成長期の社会運動研究について大門正克は、「運動は生活や暮らしと大きくかかわっていた。その運動のあり方にも大きな幅があり、自主的な運動から政府や行政、企業とかかわるものまで多様に展開した。民主主義や平和は、日々の暮らしや仕事のなかで問われたのだと考えれば、暮らしと結びついた運動や生活の変革を対象にした運動の評価は、民主主義の評価の根幹にかかわるはずである」⁶と述べている。こうした観点に立てば、香里団地の住民の生活に立脚していた幼稚園運動を考えることは、高度成長期における民主主義とは何かを考えることに等しいのであり、この作業はひるがえって私たちの足元の民主主義とは何か、住民自治とは何かを問うことにもつながっていくはずである。

本稿では前編に引き続き、主要な史料として『香里めざまし新聞』を分析対象とする。『香里めざまし新聞』は「文化会議」の機関紙として運動のためのメディアとして創刊された。「文化会議」の「つながり」が消滅しても、『香里めざまし新聞』は独自に編集部がつくられ、ブランケット版で2頁、時には4頁で、1971年9月まで刊行が続けられた。発行部数は約1万部で、香里団地とその周辺に無料で配布された。

『香里めざまし新聞』は、運動する住民の立場から、香里団地の生活や社会の問題を批判的にとりあつかい、幼稚園運動については推進する立場から報道や論評を展開した。『香里めざまし新聞』には幼稚園運動を経験した母親の声も掲載されており、幼稚園運動における女性の主体形成の歴史的事実態を考えることができる重要な史料である。特別の断りのない限り、本稿の事実関係は『香里めざまし新聞』によるものである。

それに加えて本稿では、香里団地新聞社が発行していた『香里団地新聞』と枚方市の広報紙『広報ひらかた』を参照する。『香里めざまし新聞』の論調が「革新」だとすれば、『香里団地新聞』のそれは「保守・中道」であった。相互に対抗関係が意識され、香里団地の幼稚園運動について『香里団地新聞』は冷淡な姿勢を基本的にとっていた。『広報ひらかた』は市民と「対話」する革新市政にふさわしい広報紙をめざして既存の広報紙を1968年4月にリニューアルして刊行されたものである。『広報ひらかた』には行政の住民運動に対する認識がよく表現されており、革新自治体の側から幼稚園運動を考えるうえで重要な史料である。さらに、2012年10月26日に行った香里団地の幼稚園運動の中心人物であった黒田（松山）昌子氏への聞き取りによっても議論を補いたい。

2. 香里団地の地域的特徴

はじめに、1960年代の大阪府枚方市香里団地の地域的特徴について簡単にみておきたい。

枚方市は、大阪府の北東部、京都市と大阪市のほぼ中間に位置する。戦前から農民運動が盛んな地域であり、戦時期には陸軍大阪造兵廠枚方製造所、東京第二陸軍造兵廠香里火薬製造所など

の軍事施設が置かれ、兵器生産の町となった。戦後、香里火薬製造所跡地に建設された住宅団地が香里団地である。京都大学西山卯三研究室が計画し、日本住宅公団が開発を進めた。香里団地の入居開始は1958年11月であり、1962年3月に一部を残してほぼ完成し、同年5月24日に完工式が行われた。その時の規模は、戸数5214戸、団地住民は枚方市人口の2割にあたる17,700人に上る⁷。開発当時、「東洋一のニュータウン」と呼ばれ、東京のひばりが丘団地とならんで1960年代前半を代表する団地である。

それでは、1960年代前半の香里団地の住民層はどうであったのか。香里団地を対象にしたいくつかの社会調査をみておきたい。

1959年12月31日現在、香里団地の全地区における住民を年齢別に分けると、男女とも25歳から29歳層がもっとも多く、男は30歳から34歳層、女は20から34歳層がこれにつき、次いでゼロ歳から4歳の乳幼児が顕著な比重を占めていた⁸。また、1960年6月に枚方市保健所と関西医科大学教授の東田敏夫が行った「香里団地に設置してほしい施設」についての調査（回答数559通、複数回答）では、回答の上位から図書館を望む者が67.1%、劇場が57.8%。派出家政婦が36.3%、子供遊園地32.9%、幼稚園が32.6%、託児所又は保育所29.5%、産院が27.2%であった⁹。この調査からは香里団地における生活基盤としての社会資本整備が立ち遅れていたこともみえてくる。

団地住民の職業構成についてはどうか。1960年12月の時点で男性の場合は「専門・技術・事務的職業」が64.6%、「管理的職業」が26.6%、「生産工程従業者・労働者」は2.6%でわずかであった。団地住民の圧倒的多数がホワイト・カラーであったことがわかる。しかも「管理的職業」および「技術・事務的職業」に従事する男性を企業体の規模別にみると従業員1000人を超える大企業従事者が46.4%、中小企業従事者が41.8%であった。女性の場合は「主婦・学生」が91.0%と圧倒的多数を占めていた。香里団地は時代に先駆けて主婦化の実態があったといえよう。高学歴女性が多いという点も香里団地の特徴であり、教育程度をみると初等教育が6.9%、中等教育が66.7%、高等教育が25.5%となっている¹⁰。

枚方市全体の人口の推移をみてみよう。1947年の市政が施行された当時4万2000人であった枚方市の人口は、香里団地の入居が始まった1958年ころを境に急増し、1963年3月に10万人、1970年3月に20万人を突破し、1976年1月には大阪府で第7番目の30万人都市になった。人口増加率をみると、1960年から65年にかけては58.8%、65年から70年にかけては70.5%、70年から75年にかけては36.9%、75年から80年にかけては18.7%であった¹¹。ここからは、幼稚園運動が熾烈に展開した1960年代後半から70年代にかけて枚方市の人口増加率が頂点に達していたことがわかる。近隣の寝屋川市、守口市、門真市などが1965年あたりをさかいに、人口が横ばいしないしは減少傾向にあるのとは対照的であった¹²。

香里団地の場合には1950年代後半から60年代初頭にかけて若い子育て世代の夫婦が入居し、その後も香里団地とその周辺の地域は宅地化がすすみ、人口が増えていった。香里団地で幼稚園の待機児童問題が発生するのは必然であった。それは高度成長期に固有の急激な都市化にともなう生活問題と言い換えられる。

3. 幼稚園運動の始まり

『香里めざまし新聞』で幼稚園問題がはじめて取り上げられたのは、幼稚園の入園シーズンが始まる1965年10月のことである。第46号（1965年10月25日）の読者投稿欄「階段会議」に「団地内に市立幼稚園の設立のぞむ」という見出しで、「一母親」というペンネームの書き手による投書が掲載された。この記事を受けるかたちで、第47号（1965年12月20日）では、「深刻化する幼稚園不足 香里団地の場合」「入園地獄にあえぐ母親」という見出しで『香里めざまし新聞』の一面に幼稚園不足問題が取り上げられた。この号が香里団地住民の幼稚園の建設をもとめる住民の保育要求を可視化し、公立幼稚園新設運動の機運を地域のなかに醸成することになった。第47号の発行をきっかけに『香里めざまし新聞』編集部には多くの父母の声が寄せられた。それは予想以上の大きな反響であった。

1965年の時点で浮上した香里団地の幼稚園問題とは何であったのか。ここでは三つのことを指摘したい。

第一に、幼稚園定員の絶対的な不足の問題である。1965年当時の香里団地には、1959年11月に設立されたカトリック系の聖母幼稚園と1964年3月に設立された仏教系（浄土真宗）の勝山愛和香里ヶ丘幼稚園の二つの私立幼稚園が開園していた。しかしながら、香里団地の就学時前一年の幼児数からいえば、幼稚園の定員は決定的に不足していた。しかも、二つの私立保育園ともに2年保育を実施していた。そのために、就学前の1年保育の枠は狭き門となっていた。一方で、枚方市に公立幼稚園は1937年4月に開園した枚方幼稚園の1園しかなかった。枚方幼稚園は香里団地から比較的に近いところに位置していたとはいえ、必ずしも通園しやすいわけではなかった。しかも、1960年代半ばになると枚方幼稚園でも応募者が募集者を上回る状態が生まれ、入園は抽選となっていた¹³。

第二に、私立幼稚園の保育料の問題である。先の『香里めざまし新聞』第46号の投書にも、「子を持つ親にとって幼児の教育は物価問題とともに現在最も大きな関心事の一つです」とあるように、香里団地の子育て世代にとって家計のやりくりはけっして楽ではなかった。「生活防衛」は主要な課題であり、私立幼稚園の授業料の負担感は大きかった。また、公立保育所づくり運動の経験のある香里団地では、住民の保育要求を私的にではなく、行政の責任によって公的に充足することの重要性が地域住民のあいだで認識されていた。こうした事情から、香里団地の母親はあくまでもの市立幼稚園の新設にこだわったのである。この点で、幼稚園運動は私立幼稚園の経営者たちや保護者とのあいだに対立する利害や葛藤の契機を抱え込むことにもなった。

第三に、幼稚園の教育内容にかかわる問題である。私立幼稚園には入園テストがあった。『香里めざまし新聞』第48号（1966年1月20日）には、入園テストの面接では内気な幼児が入園できなくなってしまうこと、しかし、入園を拒まれるような内気な子どもこそ幼稚園での集団教育を必要としているのではないかと、あるいはテストによる選抜によって親の競争心がおおられることへの批判的な母親の見解が紹介されている。香里団地の住民が思い描いていた幼児教育の理想像と私立幼稚園のそれとのあいだにはズレがあったといえよう。また、香里団地の住民のなかには創価学会の会員もいた。かれらは信仰上の理由から、団地内の私立幼稚園に子どもを通わせることに強い抵抗感をもっており、市立幼稚園の新設を強く望んでいた¹⁴。

こうした状況のなかで、1966年1月25日に市立幼稚園の新設の要求をもった94名の母親たち

が香里団地の中央集会所に集まり、「市立幼稚園新設をすすめる会」（以下「すすめる会」と略称）を結成した。結成の集まりでは、「新婦人」の会員から経過報告があり、その後、集まりに参加した母親たちが切実な市立幼稚園要求を活発に述べあった。集まりでは、12名の世話人が選出され、世話人会が運動を中心的に担っていくことが決められた。

幼稚園運動の始まりに際して三つのことを指摘したい。

第一に、香里団地の幼稚園運動は、「新婦人香里班」の運動に限定されない広がり多様性をもって始まったということである。1960年代後半の香里団地の幼稚園運動について、原武史はそれを「新婦人」単独の運動であるとみなしている。だが、この指摘は間違っていると思う¹⁵。

たしかに、幼稚園運動を実際に展開する上で「新婦人香里班」が果たした役割は大きかった。結成集会に向けてビラを撒くなどの宣伝活動を精力的に展開したのは「新婦人香里班」であった。また、「すすめる会」の会長として運動全体を牽引したのは、「新婦人香里班」の運動家で、のちに日本共産党の枚方市議会議員、大阪府議会議員になる松山（黒田）昌子であった。だが、その松山は、幼稚園運動を振り返った文章のなかで結成集会について、「知らない者同士の集まりだったにも拘らずこの日の集会は熱気にみちたものでした」¹⁶と述懐している。「熱気」とは、これまで無縁であった住民一人ひとりが、それぞれが抱えた幼稚園要求を述べ合うことでつながり、個々人の意思を集的に確認していく局面をさしていよう。香里団地の幼稚園運動には、運動における自然成長的な側面が濃厚にあったことを指摘しておきたい。

また、「すすめる会」には、「新婦人」の会員のみならず、創価学会の会員の姿もみられた。さらに、これまで「文化会議」や「新婦人」の運動とは無縁であった、その意味で地域の普通の母親たちも「すすめる会」に参加し、幼稚園運動にかかわることになった。保育所づくり運動と比較して裾野の広い大衆的な運動であったところに、幼稚園運動の特徴があるといえよう。「新婦人香里班」を核にしながらも、あくまでも超党派の運動として成立し、展開したのが香里団地の幼稚園運動であった。実態はかなり形骸化していたものの、「文化会議」の名前で運動がよびかけられたことも見逃すことのできない事実である¹⁷。

第二に、香里団地の幼稚園運動は、1960年代前半の公立保育所づくり運動の経験を継承して、展開した側面がみられたことである。

ここで、『香里めざまし新聞』第48号（1965年1月20日）に掲載された、「文化会議」および『めざまし新聞』編集部による「香里団地に市立幼稚園の設立を求める運動を推進しましょう」という地域へのよびかけの文章をみておきたい。

幼稚園教育は義務教育ではありません。しかし、今では誰でもが、幼稚園に子どもを入れたいと考えるようになりました。子どもを早くから集団教育の場に入れたい、幼児に集団の場で自主性を身につけさせたいという考えは、今ではもう人々の常識になりました。

とくに、団地の建物の構造、狭い空間、孤立し、密室化した家屋などは、幼児の教育にひとつの消極的な傾向を与えます。そこで一そう幼稚園が必要になるわけです。ところで、団地では四二年度には四百名近い幼児が幼稚園に収容不能になるといわれています。幼稚園の新設はどうしても必要です。私たちは、市立幼稚園の設立が是非とも望ましいと考えます。

市立幼稚園設立の実現には、真にそれを望んでいる人たちの声を集め、ひとつの運動にまでたかめることが必要です。

香里団地のみなさん、一緒に協力して団地内に市立幼稚園を設立させる運動をおこそうではありませんか。香里ヶ丘文化会議および『香里めざまし新聞』編集部では、広く団地の皆さんに呼びかけ、この運動を強力に推し進めることを提唱いたします。

このよびかけ文には、1960年代前半の公立保育所づくり運動の経験が濃厚に反映されている。香里団地の保育所づくり運動では、保育所における集団保育の必要性を、働く親の就労権を保障すると同時に、子どもの成長発達権を豊かに保障するという観点から地域に対して説明した。ここでは、庭がなく、「コンクリートの壁」に囲まれた、団地に固有の密室の子育て環境の問題性を鋭く指摘された。上記のよびかけ文にみられる幼稚園における集団教育を正当化する発想と論理は、団地における保育所づくりを正当化するそれと同型となっている。また、公立保育所を行政に建設させた成功経験が『香里めざまし新聞』を通じて地域のなかで共有されていることから、自信をもって幼稚園運動を地域に対してよびかけている。この点が、よびかけ文の基調の明るさにつながっている。

先述した「すすめる会」の会長である松山に子育ての社会化に対する理解があったということもあわせて指摘しておきたい。松山は、1961年6月に第一子出産のために日本銀行を退職し、専業主婦になる。1963年2月の新婦人枚方支部の結成に参加し、香里団地の運動家として頭角をあらわしていく。継続就労を希望していた松山にとって退職は不本意であり、香里団地に保育所があれば働き続けたかったという。また、幼稚園運動を進める過程で松山は、「文化会議」の保育所づくり運動の主導者であり、1967年4月の統一地方選挙で日本共産党の市議会議員になる諸田達男に相談をしていた¹⁸。諸田との運動をめぐる対話を通じて、香里団地保育所づくり運動の経験は幼稚園運動に継承されていった側面があるといえる。

第三に、初動が早く、スムーズに運動が組織化されたことである。

これには、先述した保育所づくり運動のノウハウが幼稚園運動に活かされた。保育所づくり運動と同様に、幼稚園運動には三つの位相があり、それらが関連しながら展開した。一つは、請願や陳情、署名といった方法で市議会議員や行政の理事者たちに市立幼稚園の新設や増員を要求し、交渉していく直接行動である。二つは、学習調査活動である。幼児の集団教育の重要性に関する講演会や枚方市の財政についての学習会などを「すすめる会」は主催した。また、幼稚園運動を盛り上げるために、香里団地および隣接地域にも精力的にビラをまき、「すすめる会」への入会を呼びかけていった。三つは、市立幼稚園が増設されるまでの住民の幼児教育への要求を満たすための共同保育の実施である。

三つ目の共同保育については「すすめる会」の世話人会でその実施を決めて、団地住民に参加をよびかけた。共同保育は「たんぼぼの会」と名づけられて、1966年5月から開始された。団地内集会所を利用し、週に2回の頻度で開かれた。「たんぼぼの会」の責任者である中谷弥充子は、「こうした運動を通じてお母さんに幼稚園教育のあり方を知ってもらいたいし、皆で勉強していきたい。子どもに集団の中で基礎的な生活の規律をつけながら、団地周辺の田園にもできるだけみんなで出かけて行って思い切りこどもらしく遊ばせたい」という抱負を語っている（『香里めざまし新聞』第50号、1966年3月31日）。会員を大別すると、①私立幼稚園のテストに落ちた人、②私立幼稚園の入園テストの時期をすぎてから移住して来た人。③市立幼稚園に入るため一年間を家で待たなくてはいけない人、であった（『香里めざまし新聞』第56号、1966年10月23日）。

「すすめる会」と「たんぼぼの会」は別のグループであったが、ともに手を携えながら香里団地の幼稚園運動を担った。中谷は「すすめる会」の松山よりも年長で、「新婦人」の活動家ではなかった¹⁹。中谷と「たんぼぼの会」は幼稚園運動が展開するなかで学習し、「たんぼぼの会」の集団保育のあり方や内実は深化をとげていく。その点については後述したい。

4. 幼稚園運動の経過

以下では、1960年代後半に展開した香里団地を中心とした幼稚園運動の軌跡を追跡したい。1966年度の動きから追って順にみておきたい。

「すすめる会」が最初に着手したのは請願署名運動であった。1966年4月25日、「すすめる会」では、中央集会所で市議会議員との懇談会を開催し、10名の市議会議員を相手に香里団地の幼稚園不足を訴えた。5月10日、「すすめる会」は8371名の署名を得て、「香里団地とその周辺の地域に市立幼稚園を新設してください」という趣旨の請願を提出した。5月13日に文教委員会で採択、翌16日に市議会本会議で採択された。採択にあたっては、市議会議員と「すすめる会」とのあいだで協議をし、一校区に一幼稚園の原則を掲げることで市議会の理解を得た。

「すすめる会」をとりまく状況はかならずしも順調であったわけではない。『香里団地新聞』第11号（1966年3月1日）では、一面に大きく「市立幼稚園 香里団地内はムリ」という見出しで幼稚園問題が報じられ、「すすめる会」の運動に対して、「香里団地内に市立をつくることがどれほどむずかしく、長年月の運動を必要とするかということの、真の理解がなされていないように思う。従って感情に訴える面ばかり目立って、団地外の市民や市当局に対してはもちろん、こと団地居住者に対しても説得力が弱く、その点が気になる」との論評が下された。ここでは、「すすめる会」の母親の運動を「感情に訴える」という言い方で否定しようとする『香里団地新聞』の男性的なまなざしにも留意しておきたい。

1966年6月21日には「すすめる会」の代表格6名が教育長に陳情、24日は代表格7名が財政課長と市議会議長に陳情、そして、25日10時から「すすめる会」の代表団は寺島宗一郎市長に直接に面会し、市立幼稚園の増設をもとめることになった。それに対する寺島市長の反応は、「保育所を毎年一カ所ずつつづつしているの、ある程度要求は満たされるのではないか。幼稚園については、財源が貧しいので、来年度の予算に計上して四三年度に一園たてたいと思っている。しかしその場所がどこになるかはまだいえない。学校併設は、学童がさらに増える傾向にあるので、とても考えられない」（『香里めざまし新聞』第53号、1966年6月30日）という消極的なものであった。

こうした市長による消極的な態度を受けて、幼稚園運動はこれまで以上に精力的に展開することになる。幼稚園の入園申し込みの時期を控えた9月から「たんぼぼの会」が「すすめる会」によびかけ、合同で「市立幼稚園に応募する五歳児を全員入園させてほしい」という請願署名運動を展開した。この時点で、「全員入園」（全入）という言葉が幼稚園運動のなかに登場してきたことを指摘しておきたい。運動内部では「週一回は誰かが陳情に行くという方針で、要求を書いたポスター約五〇枚を枚方市駅のバス停のへいや団地内の商店、広報板などに貼り強力な運動を押し進めて行く」ことがこの時期に確認されており（『香里めざまし新聞』第55号、1966年9月23日）、実際に行動に移したものと思われる。

他方で、特筆すべきは、香里団地の幼稚園運動に触発されるかたちで、私立幼稚園児の保護者たちが請願署名活動を行ない、「私立の園児にも一人月額三百円の補助金を出して下さい」という請願書を3万8000名強の署名を添えて、9月12日に枚方市議会に提出したことである。そこには、「小学校の校区ごとに市立幼稚園ができれば別だが、現状においては好むと好まざるとにかかわらず、市内のこどもの大半は私立に入園せざるを得ない。したがって、各校区一園の市立幼稚園ができるまでは、私立園児にも市立園児に持ち出す金額の何割かを補助するのは当然だと思う」（『香里団地新聞』第18号、1966年10月1日）という保護者の発想と論理があった。住民から公私格差是正の声があがっていたこと、しかも署名数の多さからその主張は地域の支持を強く受けていたことをここでは指摘しておきたい。

「すすめる会」の運動と私立幼稚園児への補助金運動とは直接的に連携する関係にはなかった。だが、各校区一園の市立幼稚園建設という主張では平仄をあわせることになった。

「すすめる会」の運動については、「市立幼稚園をつくる運動をしているのはアカだ」、「香里団地は恵まれている。香里団地には土地がないからたたない」といった誹謗中傷が向けられた（『香里めざまし新聞』第58号、1966年12月15日）。しかしながら、「たんぼほの会」および「すすめる会」の女性たちはそうした誹謗中傷に動揺することなく、「幼稚園増設」「全員入園」の切実な要求で一致し、粘り強く運動をすすめた。その結果、1966年12月10日の本会議にて、香里小学校と樟葉小学校の二つの小学校に併設するかたちで新しく市立幼稚園を建設し、1967年4月から開園することが本会議で可決された。「すすめる会」の香里団地の母親たちは約10カ月の運動を通じて、実際に市立幼稚園の新設を実現させたのである。また、同じタイミングで、5歳児の私立幼稚園児に対する月額200円の補助金も決まった²⁰。

「すすめる会」の運動によって1967年度の香里幼稚園新設を実現したものの、1968年度の香里団地を中心とする香里地区の保育要求はそれで満たすことはできなかった。人口増による香里地区の保育要求の高まりに対して母親たちは新たに対応する必要をせまられ、「すすめる会」の運動は翌年度も継続されることになった。

1967年8月25日、「すすめる会」代表の松山昌子は、4月の統一地方選挙で新しく当選した山村富造市長に面会し、香里幼稚園の定員増員と枚方市山之上地区に新設される小学校に市立幼稚園を新設することを要望した。そしてその前後から、前年度と同じように署名運動を展開し、約8000名の署名を集めて市議会に請願を提出した。請願は9月22日に文教委員会で採択された。10月23日、「すすめる会」主催の「市立幼稚園を望む五才児をもつお母さんの集い」を中央集会所にて開催し、10月25日には「すすめる会」の40名の母親が市長のところまでかけ、幼稚園問題の解決を訴えた。また、『香里めざまし新聞』第64号（1967年10月25日）では、「市長に手紙で訴えましょう」というよびかけがなされた。

革新市政である山村市政は住民との対話を重視し、「市民相談室」を設けるなど市民の声を反映した行政を展開しようとしていた。また、先の市長選挙で山村が勝利したのは香里団地の新住民の団地票が決め手であった。山村にとって香里団地の住民は支持基盤の一つであり（『香里団地新聞』第25号、1967年5月1日）、子育て・教育は重点公約でもあった。こうした条件を受けながら、「すすめる会」は行政と交渉し、1967年12月8日に市長との会談で香里幼稚園の定員40名増員の言質を得た。一方で、「すすめる会」が要望していた山之上小学校に市立幼稚園を併設する件は実現しなかったが、その代わりに枚方地区の市立高陵小学校に高陵幼稚園が併設されること

になり、1968年5月に開園した。

3年目の1968年度は、香里団地から始まった幼稚園運動が枚方市全体に拡大した。枚方の幼稚園運動にとって画期的な年度であった。

1968年9月16日に150名もの母親たちが市立幼稚園希望者の全員入園をもとめて、山村市長と野田昌秀教育長を相手に陳情を行った。香里団地の「すすめる会」のみならず、枚方市内全域から市立幼稚園新設および定員の増員をもとめる母親たちが市役所に集まった。枚方市の地区別の人口増加をみると、1960年代前半に人口が急増したのが香里団地をかかえる香里地区、早くから開発が進んでいた中宮団地をかかえる中宮・禁野地区であった。それに対して、1960年代後半に人口が急増したのは枚方市の北部、とりわけ、樟葉地区の人口増は顕著であった。さらに、西部、南部などの周辺部へと移っていった²¹。こうした枚方市内の地区別人口増加の傾向は、枚方市の香里団地で始まった幼稚園運動が枚方市全域に広がっていく動向と見合ったものであった。

しかしながら、山村市長は150名の母親たちを前に、公立幼稚園の希望者全員の入園について言質を与えなかった。野田教育長からは、抽選からもれた場合には私立幼稚園をあっせんするとの発言が出された。

そこで、市長・教育長への陳情の直後に、「四十三年度市立幼稚園全員入園をすすめる連絡会」が急遽結成され、松山が事務局長をつとめることになった²²。この連絡会は、香里、枚方、牧野、蹠蹠、枚方公園などの枚方市全域の母親たちによって結成されたものである。

枚方市教育委員会は、9月25日に公立幼稚園の抽選を予定していた。そうしたことから、母親たちの運動は激しい展開をみせた。9月19日には、300名もの母親たちが枚方市役所に結集し、再度、市長・教育長を相手に2時間30分にわたり陳情を行った。この陳情活動により、9月25日に予定されていた公立幼稚園の抽選をひとまずは延期させた。市長からも幼稚園全入に関して善処するとの言質をとった。

しかしながら、9月25日に枚方市教育委員会は突如として、9月30日に公立幼稚園の抽選を実施するはがきを入園希望者に郵送する。それに対して、9月27日の朝、100名の母親たちが市役所に押しかけ、幼稚園運動を無視し、抽選を強引に実施しようとする教育委員会に対して抗議を行った。そしてあらためて、市長および教育長との面談をもとめ、議員控室に午前中から20時まで母親たちは入れ替わり立ち代わり座り込み、交渉を続けた。このような梃子でも動かない母親たちの直接行動によって、市長は全員入園の方向性を、母親たちを前に打ち出すことになった。その日のことを松山は1989年の時点で振り返り、「母親の熱意が姿勢を大きく動かした瞬間の感激は二十年経ったいまでも、一人ひとりの表情とともに、思い出すことができます。その記憶は運動がはじまった雪の日の光景とだぶっています」²³と述べている。この年の枚方市は高陵幼稚園と枚方幼稚園の定員増によって公立幼稚園の全員入園を実現した。

松山はその後、家庭の事情で枚方市を離れるが、新しい代表の下で香里団地の「すすめる会」の運動は継続された。年中行事のように、幼稚園の入園申し込みの時期になると枚方市全域から幼稚園の入園希望者が集まり、市立幼稚園全入運動の連絡組織が結成された。粘り強い行政交渉を展開することで1970年代半ばまで公立および私立の幼稚園が新設され、公立幼稚園の待機児童問題の解決が図られていった。さらに1980年代に入ると、1年保育であった公立幼稚園を2年保育にする運動が展開され、それも実現に移された²⁴。

5. 母親たちにとっての幼稚園運動の意味

以上、1960年代後半の枚方市香里団地を中心とする幼稚園運動について、その経緯をみてきた。以下では、運動に参加した母親にとって幼稚園運動はどのような経験であったのかに着目しながら、幼稚園運動の特徴的な要素を4点ほど列挙したい。

一つ目は、幼稚園運動の母親たちは革新自治体を支持し、誕生させたということである。

香里団地において幼稚園運動が始まった当時の市長は寺嶋宗一郎（1892～1969年）であった。旧枚方町長であった寺嶋は、1947年の市政施行にともない枚方市長に就任し、一期（1955～59年）を除いて市長の座にあった。戦前の農民運動家出身で、戦後は日本社会党に籍を置いていた。

1967年4月の統一地方選挙では、寺嶋宗一郎と山村富造（1927年～）が選挙戦をたたかうことになった。寺嶋は日本社会党を離党し、無所属で自民党と民社党の推薦を受けて、山村富造は日本社会党公認、日本共産党推薦の「民主戦線統一候補」として出馬した。山村は選挙戦に際して「枚方市政策要綱」をまとめ、それをもって枚方地区労働組合協議会（枚方地区労）、共産党との協議をすすめて「政策協定」を交わした。選挙母体は、「組織協定」にもとづき枚方市民民主市政実現協議会が組織された²⁵。

先述したとおり、現職の寺嶋は公立幼稚園新設に消極的な姿勢をみせていた。それに対して山村は公約に「一年に一保育園、一幼稚園建設」を掲げた。「すすめる会」の母親たちの要求はこのように政策に反映されることになった。それは「すすめる会」の運動の成果といえるだろう。選挙戦の結果は、互角の下馬評をくつがえし、「団地票」をつかんだ山村が約一万票の大差をつけて市長に当選した。しかも興味深いことに、香里団地の投票率は60.09%であったが、女性の投票率が69.21%で、男性の投票率を大きく上回っていたということである（『香里団地新聞』第25号、1967年5月1日）。「団地票」とは「女性票」という側面が大きかったのであり、香里団地で政治に関心をもった女性たちの投票行為が革新市政を誕生させる大きな要因となっていたのである。

二つ目は、革新自治体である山村市政が誕生して以降の行政と幼稚園運動の関係についてである。

山村市政になったからといって、公立幼稚園の新設・増員は飛躍的に解決したわけではなかった。もっとも山村は「対話」を重視し、「住民直結」「市民と共に考え、悩み、解決する市政」を標榜していた²⁶。前市長の寺嶋とは異なり、山村は幼稚園増設に決して後ろ向きではなかった。とはいえ、問題を先取りして解決しようとするイニシアティブを発揮したわけではなかった。たとえば、枚方市全域に広がった1968年度の幼稚園運動に直面した当時の白川助役は『広報ひらかた』第224号（1968年10月15日）のなかで、財政難を理由に「市民のみなさんのご理解をいただき、将来にわたって、保育所や幼稚園の選択につきましては、ともに譲り合う相互扶助の精神でご協力いただきますよう重ねてお願いいたします」と発言している。

上記の文脈で行政の理事者が「相互扶助の立場」を表明することは、母親たちに対して保育要求を自主的に調整せよというに等しい。言い換えれば、母親の責任に問題解決を委ねる自己責任論であった。こうした発言には、母親たちの保育要求を「私的（エゴ）」としてとらえる発想と論理もまた伏在している。それに対して、幼稚園運動に参加した母親たちは、運動のなかの学習を通じて幼児の集団教育の重要性を認識しており、自らの保育要求を社会的に意味あるものとして理解していた。またそれだけに、自らの保育要求に対して忠実な姿勢を貫くことができた。いう

なれば、運動が「ものとり主義」に陥らないだけの理念が共有されており、子どもに幼児教育を受ける権利があることを母親たちは運動を通じて理解していた。

また、母親たちは陳情・署名活動に熱心に取り組み、3年目の1968年度の幼稚園運動では、身体をはって、議会を占拠し、市役所に座り込みを行った。「すすめる会」の母親たちにとって幼稚園運動は、行政への参加としての直接民主主義の重要な経験であった。梶子でも動かない頑固な姿勢によって、行政を動かし、現実を切り拓く経験をもった母親たちは住民自治のすぐれた担い手であったと評価できる。さらにこうした運動経験が『香里めざまし新聞』を通じて地域のなかで共有されたことに意味がある。住民の手で地域社会をつくるという市民的伝統を創出する上で、『香里めざまし新聞』が果たした役割が大きかったこともあわせて指摘しておきたい。

三つ目は、幼稚園運動は要求獲得運動であると同時に、地域の他者やさまざまな社会的実践、文化的実践と出会う場となっていたことである。

「すすめる会」に参加した母親は、「自分のことをいえば幼稚園運動でみなさんと知り合ったのをきっかけに、いろいろな勉強会、サークル、その他の運動への参加と、次々と活動の場が拡がり、今ではこれが喜びとなっています。政治のこと社会全体のことが、これまでの経験を土台にして理解でき、そこから、次のエネルギーも出てきて、ほんとうに幼稚園運動さまさまね」（『香里めざまし新聞』第75号、1968年10月25日）という感想を述べている。

裏を返していえば、香里団地の幼稚園運動はそれ自体が単独として存在したのではない。1960年代後半の『香里めざまし新聞』を読むと、幼稚園運動のみならず、PTAの自主化運動、公害問題や物価問題への女性たちの取り組みなどが報じられている。また、香里団地内の学習活動に関する記事も多い。香里団地における住民運動や学習はそれぞれがさまざまな接点を持ちながら展開していたのであり、幼稚園運動はこうした運動空間のなかから形成された。香里団地における独特の地域社会づくりと自己教育の政治文化は、香里団地のさまざまな運動が重層的に展開することによって作り出された。

幼稚園運動は、党派の活動家にとっても他者と出会う重要な経験であったことも指摘しておきたい。幼稚園運動は自然成長的な側面の強い住民運動であった。それゆえに、「全員参加の民主主義」が要請されることとなった²⁷。それに対して「すすめる会」の代表である松山は、リーダーシップを発揮し、さまざまな立場の人びとの要求を受けとめ、運動として組織化していった。このような超党派の運動経験が、松山の民主的なパーソナリティを最終的に形成していったように思われる。

四つ目は、幼稚園運動は、子育ての社会化を地域全体で常識化していこうとする地域の女性運動であったということである。

まずは「たんぼぼの会」の軌跡について検討したい。先述したように、「たんぼぼの会」は幼稚園の待機児童を対象にした共同保育であった。初代の代表である中谷弥充子は年齢的には待機児童を抱える母親よりも少し上の世代であり、必ずしも幼児教育の専門家ではなかった。地域の女性篤志家というべき存在であった²⁸。待機児童を抱える母親たちの切実な要求があり、それになんとかして応えたいという中谷の個人としての思いが「たんぼぼの会」の始まりであり、「全くしろうとの母親」ばかりによる運営から始まった。ここで注目したいのは、中谷の子育て観である。中谷は「たんぼぼの会」を始めてから約半年の時点で次のように述べている。

二学期になってからは会員も増え、母親の数は十九人、子供は二十三人になった。募集の際にひとつ目立ったことは「私は下に赤ちゃんがいるので、毎日はお出れませんが、入れて頂けますか?」という質問でした。これに答のできる会員は一人もいないでしょう。自分の子のめんどうを親がみないで一体誰に見てもらおうというのでしょうか。

「教育は金で買うもの」という間違っただけの考えが団地住民の心の底に深くしみついている姿を悲しく思いました（『香里めざまし新聞』第56号、1966年10月23日）。

この発言からは、中谷には母親の育児責任を強調する認識があり、必ずしも子育ての社会化に対して積極的な理解を示していないことがみえてくる。たんぼぼの会への参加は、母親と子どもと一緒に参加することが当初は条件となっていた。子どもを一時的に預かり、母親の育児負担を軽くするという発想は中谷にはなかった。しかしながら「たんぼぼの会」は、「すすめる会」と密接に連携しながら幼稚園運動を展開していくなかで、その共同保育の内実や理念を変化させていく。

1966年11月26日に「すすめる会」主催の幼児教育講演会が開催された。講師は北田辺保育園の戸田円八郎がつとめている。北田辺保育園は同時代の大阪の保育運動を牽引する民主的な私立認可保育園である。乳児からの集団保育に取り組んだ保育園の先駆けであり、その様子は松田道雄の『育児の百科』（岩波書店、1967年）でも紹介された。『香里めざまし新聞』には講演会の期日のみ記されてあるのみで具体的な内容は明らかではない。だが、働く母親の就労権と子どもの成長発達権とを同時に保障するものとして保育所を位置づけ、その役割を明らかにし、子育ての社会化を社会の常識にしようとする同時代の保育運動の立場からの講演であったことは間違いのない。

1967年7月末に、「たんぼぼの会」では、「子供達の音楽遊び、図工、運動、童話、紙芝居その他順番を守って手を洗うなど集団生活の基本を折り込んだスケジュールを研究するうちに、保育について母親達の学ぶところも多く」なり、疑問を解決すべく、香里団地保育所の所長である土橋ふみを招いて懇談会を行っている（『香里めざまし新聞』第62号、1967年8月25日）。香里団地保育所は保育所づくり運動によって建設された市立保育園であり、土橋は運動に実際にかかわった小児科医である松田道雄から乳児からの集団保育の実際と思想を教わった保育者であった。「たんぼぼの会」では当初は専任の保育者を置いていなかった。だが、1967年の時点では、二人の保育者が「たんぼぼの会」にかかわるようになった。「たんぼぼの会」は同時代の集団保育の思想と実際に学ぶなかで、保育の専門性や母親の子育て不安に対する認識を深めていったといえるだろう。

また、1969年の幼稚園運動に参加した母親はその経験をのちに振り返って、「そのころは保育所の機能なんて知らなかったもの。なにが可愛そうな気がして。でもいろいろと見たり聞いたりしていると、子どもを集団の中でキッチンと育てて行くためにも保育所は必要なんだということが解ってきたし、今は積極的に必要なことだと思えるように変わってきたものね」（『香里めざまし新聞』第102号、1971年1月25日）と述懐している。

このように幼稚園運動には、子育て・保育の社会化に対する理解を深める局面が埋め込まれており、そこには、高度成長期の「主婦化」規範を問い直す契機が含まれていたといえる。香里団地の幼稚園運動は同時代の保育運動の思想が踏まえられているところに特徴をもとめることがで

き、それは、保育所づくり運動との接点で展開した幼稚園運動ならではのことであった。

6. 結語

香里団地における1960年代前半の保育所づくり運動は、働く父が牽引したのに対して、1960年代後半の香里団地を中心とした幼稚園運動は、切実な幼稚園新設および定員の増員という保育要求を抱えた母親たちの運動であり、牽引したのも女性運動家であった。団地という地域社会のなかで母親たちがつながり、超党派の運動体である「すすめる会」が結成され、そこが主体となり運動が展開した。母親たちは、自らの保育要求をかかげて、それを私的に解決するのではなく、社会的に解決すべき事柄であると認識し、革新自治体とはいえ官僚的統治になりがちな行政と粘り強く交渉し、行政の責任を追求し、公立幼稚園新設および定員の増員を勝ち取っていった。このように住民参加型の地方自治を住民の手で実現し、自分たちが生きたいと思う地域社会を主体的につくる経験は、高度成長期の日本社会における〈草の根〉の民主主義の実践²⁹として貴重であり、現在に大きな示唆を与えるものである。

また、幼稚園運動は主婦の運動であった。保育所を要求する働く母親とは異なり、主婦として幼稚園を要求することは、地域における運動の担い手としての正当性を確保しやすい側面もあったように思われる。そして何よりも、1960年代後半の大阪府枚方市香里団地を中心とした幼稚園運動は、地域で先行した保育所づくり運動との接点で展開し、保育所における集団保育や保育運動に学ぶ場が存在していたところに特徴がある。それは同時代の「主婦化」規範を問い直す契機を孕んだ、子育ての社会化を地域の常識にしていく地域女性運動であったと評価することができるだろう。

* 本稿は、2013年度～2014年度科学研究費補助金（研究活動スタート支援）「地域社会教育運動の歴史的研究—1960年代～80年代の大阪府枚方市香里団地の場合」（研究代表者：和田悠 研究課題番号：25885080）に基づく研究成果の一部である。

註

- 1 拙稿「一九六〇年代の保育所づくり運動のなかのジェンダー」『歴史評論』第722号、2010年6月および「松田道雄と集団保育の〈発見〉——一九六〇年代の保育運動のなかで」大門正克ほか編『高度成長の時代3 成長と冷戦への問い』（大月書店、2011年）を参照。
- 2 原武史『団地の空間政治学』（NHK出版、2012年）、230頁。
- 3 こうした問題関心と方法については、天野正子『「つきあい」の戦後史——サークル・ネットワークの拓く地平』（吉川弘文館、2005年）を参照。
- 4 代表的なものとして、藤岡貞彦『社会教育実践と民衆意識』『社会教育実践と民衆意識』（民衆社、1977年）、井上英之『地域民主主義運動と社会教育』津高正文編『戦後社会教育史の研究』（昭和出版、1981年）、宮崎隆志「「枚方テーゼ」と市民の自立」『社会教育研究』（北海道大学教育学部社会教育研究室）第23号、2005年3月。
- 5 註1の拙稿のほかに、橋本宏子『戦後保育所づくり運動史——「ポストの数ほど保育所を」の時代』（ひとなる書房、2007年）、石月静恵「一九六〇年代の保育問題研究活動」広川禎秀・山田敬男編『戦後社会運動史論②高度成長期を中心に』（大月書店、2012年）、伊藤康子「地域女性の生活と社会運動——名古屋の保育所づくりを中心に」安田常雄編『シリーズ戦後日本社会の歴史3 社会を問う人び

- と』(岩波書店, 2012年)など。
- 6 大門正克「高度成長の時代」大門正克ほか編『高度成長の時代1 復興と離陸』(大月書店, 2010年), 46頁。
 - 7 枚方市編纂委員会編・枚方市発行『枚方市史』1984年, 469頁。
 - 8 同上, 517頁。
 - 9 香里ヶ丘文化会議・香里団地共同保育会編・発行『たいて ひらいて むすんで——香里団地保育所づくりの記録』1963年, 9頁。
 - 10 日本住宅公団建築部調査研究課編『アパート団地居住者の社会心理学的研究(そのⅡ)——地域差の分析を中心に』1961年, 6~7頁。
 - 11 前掲, 『枚方市史』439頁。
 - 12 福山昭「高度経済成長期の地方教育行政——大阪府枚方市を中心として」福山昭・武知京三『社会経済の史的展開——地域史のアプローチ』(松籟社, 1986年), 197頁。
 - 13 枚方幼稚園は就学前の1年保育であった。その後の幼稚園運動で新設される公立幼稚園も同じく1年保育であった。
 - 14 黒田昌子氏への聞き取りによる。
 - 15 一般的に地域の住民運動が「民主的」な「要求運動」というくくりで革新政党の系列下に置かれることで、個人の自発性の契機が運動のなから見えにくくなり、住民の政治への回路が固定化するの1970年代半ば以降のことに属するように思われる。原の香里団地の幼稚園運動に対する評価は歴史的に相対化される必要がある。
 - 16 黒田昌子「幼稚園運動で燃えた枚方の母親たち」柴田悦子編『知りたい 知らせたい 女たちの戦後史——大阪からのレポート』(創元社, 1989年), 149頁。
 - 17 香里ヶ丘文化会議は、1966年1月30日に新年会を主催した。その場で「文化会議」の設立発起人の一人である大淵和夫が「市民運動」のあり方について講演し、その後「熱心な意見交換」がなされたという(『香里めざまし新聞』第49号, 1966年2月25日)。大淵の眼には同時代の幼稚園運動も視野に入っていたはずである。
 - 18 黒田昌子氏への聞き取りによる。
 - 19 同上。
 - 20 その後も私立幼稚園児への補助金運動は展開され、月額があがっていった。
 - 21 前掲, 『枚方市史』440~442頁。
 - 22 前掲, 黒田「幼稚園運動で燃えた枚方の母親たち」150頁。
 - 23 同上。
 - 24 京都橘女子大学女性歴史文化研究所編『枚方の女性史 伝えたい想い』(ドメス出版, 1997年), 168~171頁。
 - 25 山村富造『明日への挑戦——わが半生の風景』(地方自治研究所, 1982年), 147頁。
 - 26 革新自治体としての山村市政の取り組みについては、山村富造編著『ドックと行こう——枚方・革新市政の展望』(社会新報, 1969年)、田中和夫「住民参加と庁内体制——枚方市における場合」松原治郎ほか編『あすの地方自治をさぐるⅡ 住民参加と自治の革新』(学陽書房, 1974年)などを参照。
 - 27 久富善之「社会福祉運動研究(その1)序説:社会福祉運動研究の課題と方法」『北星論集』(北星学園大学文学部)第13号, 1975年, 160頁。なお、本稿は1970年代に展開された初期久富の住民運動研究に多大な示唆を受けている。
 - 28 黒田昌子氏への聞き取りによる。
 - 29 高島通敏「草の根民主主義」『社会学辞典』弘文堂, 1998年、山崎雅子「近現代日本の〈草の根〉教育・学習運動」『東海大学課程資格教育センター論集』第2号, 2004年を参照。